

# 通関業営業報告書

## 記載要領

注意点を記載しましたので、営業報告書作成の際の参考として下さい。

令和7年3月

横浜税関 業務部首席通関業監督官

税関様式B 第 1190 号  
令和 年 月 日

横 浜 税 関 長 殿

・記入漏れがないようにして下さい。

令 和 6 年 度

### 通 関 業 営 業 報 告 書

〔自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日〕

- ・報告対象となる期間（事業年度の開始日と終了日）を記入。
- ・事業年度は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了する各通関業者の皆様の事業年度です。
- ・決算期途中で通関業の許可を受けた場合は、許可日から事業年度終了日までとなります。
- ・ご提出いただく第1～2表の内容は全て事業年度終了時点の数字を記入して下さい。

通関業者

住 所（所在地）

法人番号

氏名又は名称

・内容について確認させていただく場合がありますので、実際の作成者の連絡先を記載して下さい。

担当者	所 属	
	氏 名	
	電話番号	

（注） 本報告書は、通関業務を行う営業所の所在地（当該営業所が2以上ある場合には、主たるもの）の所在地を管轄する税関長に提出してください。

（規格A4）

- ・貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書を添付して下さい。
- ・株主総会による承認前等により、公に配布する事業報告書を添付できない場合は、（案）段階の書類を添付し、承認後等に正式な書類を提出して下さい。

第1表 営業概況総括表

千円未満の端数処理については、決まりはございませんが、  
すべての記載箇所で処理方法は同一としてください。

主要株主		(%)		(%)	
		(%)		(%)	
		(%)		(%)	
通関業務及びその他の業務に係る収入及び従業員数	営業収益 (千円)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
	通 関 業 A	※			
	通 関 業 以 外				
通関業務 収 支	計 B	100.0			100.0
	営業収益① (千円) A	営業費用② (千円) ※	営業利益 ①-② (千円)		
兼業の状況	・ 倉庫業 ・ 航空運送事業 ・ その他〔	・ 港湾運送事業 ・ 貨物利用運送事業	・ 海上運送事業 ・ 道路運送事業	〕	
通関士数	人	通関士 有資格者数		人	
備 考					

- (注) 1. 「主要株主」は決算書等に記載がある場合は、当該書面を添付することにより記載を省略することができます。
2. 表中※の営業収益の金額は一致するよう記載してください。
3. 表中の「構成比」には、会社全体に占めるそれぞれの割合を小数点以下1位まで記入してください。
4. 「従業者数」には管理部門等を含む人数を計上してください。
5. 「兼業の状況」は該当するものを○で囲み、例示以外の兼業業種がある場合は「その他」の括弧内に記入してください。
6. 「通関士有資格者数」は、通関業法第22条第2項の規定に基づき届け出た者のうち同法第31条第1項の規定による財務大臣の確認を受けていない通関士試験合格者の人数を記入してください。
7. 報告期間中に会社の組織に変更があった場合には、「組織図」を添付してください。
8. 報告期間中に会社の吸収、合併あるいは部門の分離等があった場合は、その時期、内容等を備考欄に記入してください。

第2表 通関業務取扱件数及び通関業収入等内訳表  
全体〔営業所数： 3 〕

取扱業務	取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 (予備申告を含む。) 等	料金を收受していない通関業務等についても、実績がある場合は、件数及び金額(「0」)を記入して下さい。	
その他		
合計		A
通関業務関係資産	事務所 m <sup>2</sup>	N A C C S 利用端末 台
備考		

## 営業所別内訳

〔主たる営業所名： 横浜営業所 所在地管轄税関： 横浜税関 〕

取扱業務	取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 (予備申告を含む。) 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 m <sup>2</sup>	N A C C S 利用端末 台
備考		

〔営業所名： 東京営業所 所在地管轄税関： 東京税関 〕

取扱業務	取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 (予備申告を含む。) 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 m <sup>2</sup>	N A C C S 利用端末 台
備考		

(規格A4)

第2表 通関業務取扱件数及び通関業収入等内訳表(つづき)

〔営業所名: **名古屋空港営業所** 、所在地管轄税関: **名古屋税関** 〕

取扱業務	取扱件数	収受額(千円)
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 (予備申告を含む。) 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 $m^2$	NACC S利用端末 台
備考		

〔営業所名: **名古屋空港営業所** 、所在地管轄税関: **名古屋税関** 〕

取扱業務	取扱件数	収受額(千円)
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 (予備申告を含む。) 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 $m^2$	NACC S利用端末 台
備考		

〔営業所名: **名古屋空港営業所** 、所在地管轄税関: **名古屋税関** 〕

取扱業務	取扱件数	収受額(千円)
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 (予備申告を含む。) 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 $m^2$	NACC S利用端末 台
備考		

(規格A4)

- (注) 1. 本表は、通関業者全体及び営業所別に作成してください。また、営業所別内訳の〔 〕内には営業所名及びその所在地を管轄する税関名を記載してください。
2. 「取扱件数」及び「収受額」は報告の対象期間の通関業務取扱台帳（税関様式B第1170号）に計上のものを集計して記載してください。
3. 「通関業務関係資産」については、専有か共有かにかかわらず通関業務に使用しているものを合算して計上してください。

- ・**A**は、すべての通関営業所の通関業務取扱台帳の収受金額の合計額（対象事業年度分）をご記入ください
- ・**B**は、損益計算書の「売上高/営業収入（※費用を差し引く前の数字）」をご記入ください。